



自由民主党

内閣総理大臣補佐官 いたう たつや

伊藤達也

元金融担当大臣／衆議院議員／松下政経塾出身

VOICENETmini
2008年5月21日号

発行所
フォーラムフロンティア
(伊藤達也連合後援会)
〒182-0024
調布市布田1-3-1
ダイヤビル2F
TEL 042-499-0501
FAX 042-481-5992

年金改革の試算を提示

少子高齢化で年金財政が厳しさを増す中、社会保険庁のずさんな行政への不信や、未納・未加入問題への対応の必要性などから公的年金制度を巡って、各方面から様々な改革案が提案されています。

そこで、これらの提案を念頭において、客観的・中立的に複数の試算を行い、5月19日、私が総理補佐官として担当している社会保障国民会議の所得確保・保障分科会で公表しました。今回、年金制度に関わる専門家の協力を得て、試算前提やデータを公開しつつ、再検証可能な形で試算を行って結果を示すことができたのは、一つの成果ではないかと考えています。

民主党は基礎年金を全額税に切り替える案を主張されていますが、その詳細が明らかになっていません。民主党をはじめ野党の方々にもより具体的な考えを明らかにしていただき、公的年金制度に対する国民の信頼を確保していくことが必要だと思っています。

この試算結果が、今後の議論の共通の土俵として出来るだけ幅広く共有され、公的年金制度の改革につながるよう努めてまいります。

2008年5月



内閣総理大臣補佐官 伊藤 達也
衆議院議員

伊藤達也プロフィール

1961年	7月6日生まれ O型 46歳	2002年	内閣府副大臣(金融担当)
1980年	調布市立第一小学校、調布中学校を経て慶応義塾高等学校卒業	2003年	内閣府副大臣(金融・経済財政政策担当)
1984年	慶應義塾大学法学部法律学科卒業	2004年	金融担当大臣
"	(財)松下政経塾入塾(第5期生)	その後	自由民主党政調会長補佐、幹事長補佐 対外経済協力特別委員長、地域再生調査会長 u-Japan特命委員会幹事長
1987年	カリフォルニア州立大学大学院行政学部客員研究員	現在	内閣総理大臣補佐官(社会保障担当)
1993年	衆議院議員(以来、連続5回当選)		松下政経塾評議員
2000年	通商産業政務次官		
2001年～	衆議院環境委員会理事、経済産業委員会筆頭理事 自由民主党経済産業部会長 等		

政策提言する「達也の直球勝負」
ほとんど毎日更新中「伊藤達也ブログ」など内容充実！

伊藤達也

検索

<http://www.tatsuyaito.com>

伊藤達也事務所: 〒182-0024 調布市布田1-3-1 ダイヤビル2F TEL 042-499-0501 FAX 042-481-5992

安心できる社会保障制度は
いかにあるべきか、
年金、医療、介護、雇用、生
活保護、子育て支援なども含
め、これからの社会保障制度
のグランドデザインを描いて
いきたいと思えます。

6月中旬には、中間報告をま
とめる予定です。



公的年金財政の試算

基礎年金を全額税方式にした場合の試算

試算のパターン		消費税率 (2009→2050年)	デメリット
①	過去の保険料納付に関係なく満額(6万6000円)給付	11→13%	保険料をまじめに払ってきた人と未納者の間に大きな不公平がある
②	過去の未納期間に応じて減額	9.5→12%	現在の無年金、低年金の方を救済できない 完全移行まで65年程度
③-1	過去の納付(最大3万3000円)を加算して給付	14.5→14%	巨額の費用がかかる 完全移行まで65年程度
③-2	過去の納付と国庫負担分(最大6万6000円)を加算して給付	18→15.5%	巨額の費用がかかる 完全移行まで65年程度

(消費税率には現行の5%のほか、09年度から国庫負担を3分の2から2分の1に引き上げる追加財源として約1%を加味している)

詳細は、首相官邸内「社会保障国民会議」ホームページへ
現時点だけでなく、2050年まで長期的に予測。基礎データもすべてインターネットで公表しています。

社会保障国民会議

検索